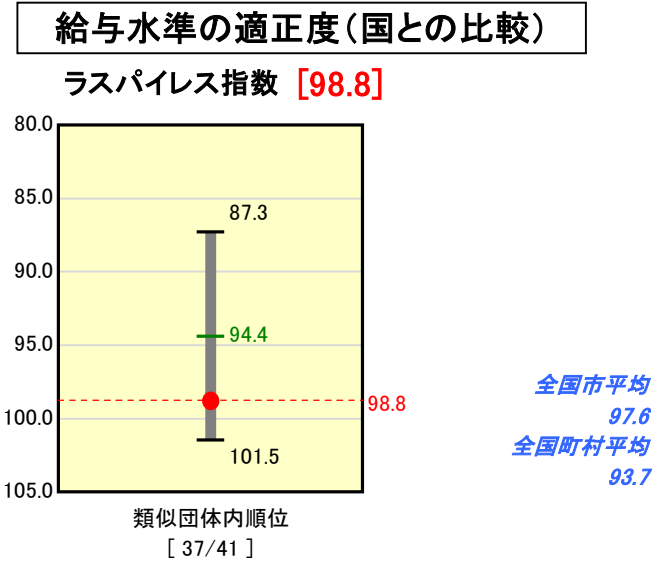
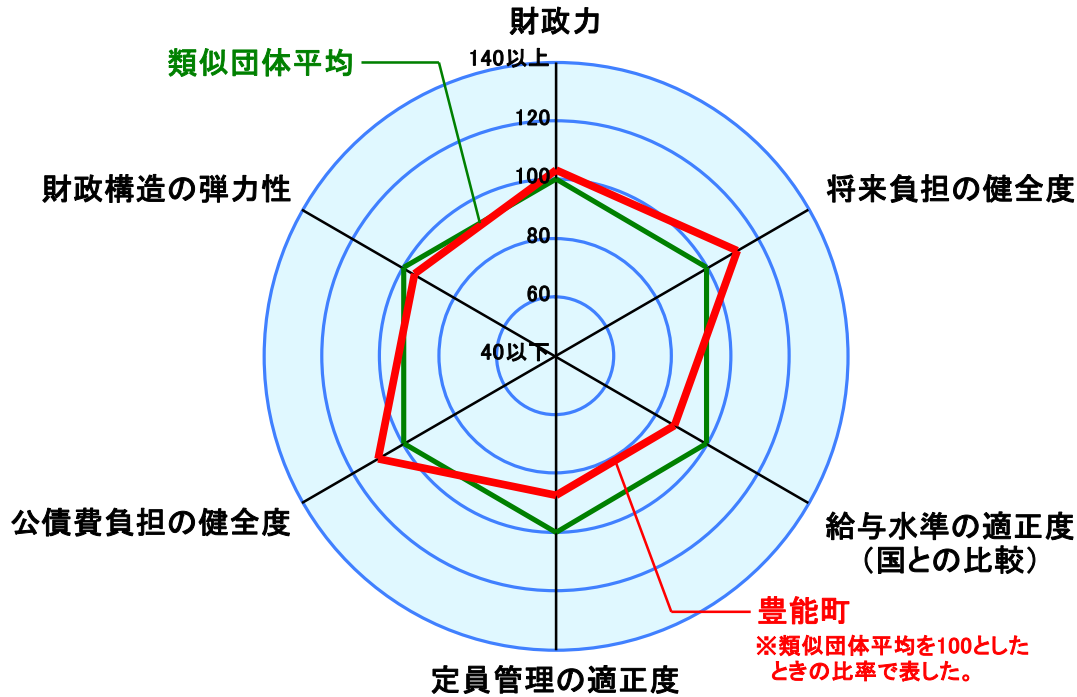
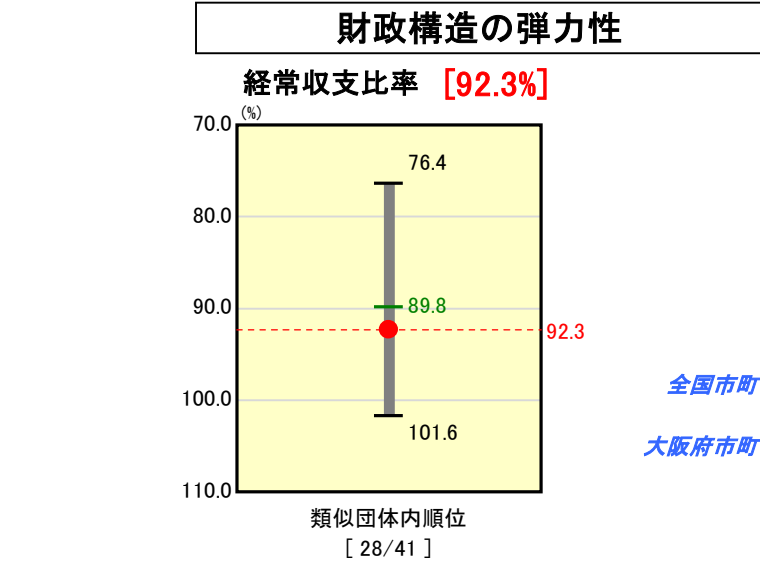
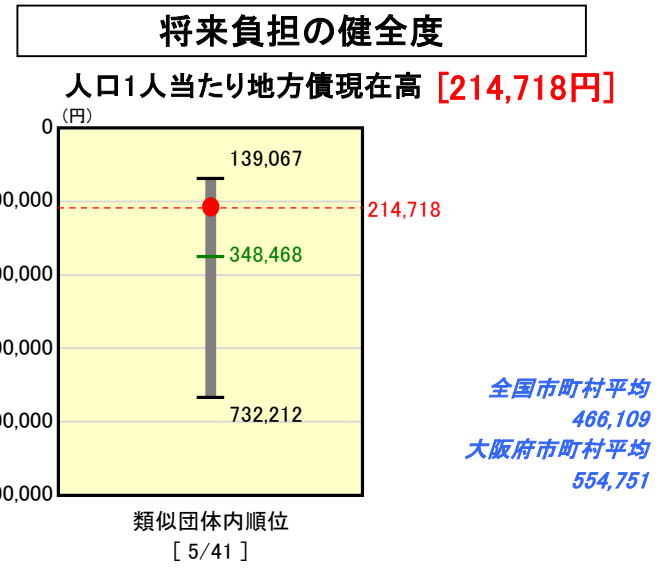
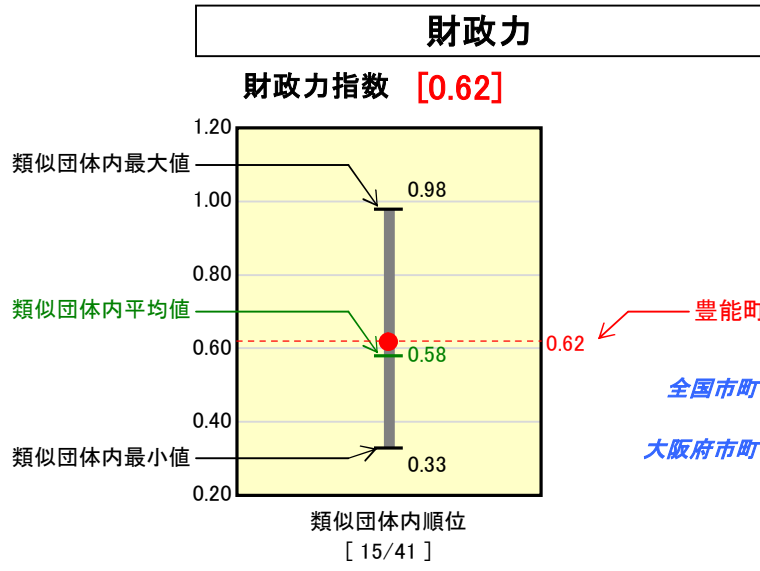


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

大阪府 豊能町

人口	25,259人(H17.3.31現在)
面積	34.37 km ²
歳入総額	7,637,429千円
歳出総額	7,333,726千円
実質収支	248,125千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 財政力指数**
長引く景気の低迷による個人関係の税の減収から、類似団体平均を若干上回る程度で推移している。今後とも、「新行財政改革推進計画」に基づく経費の削減に努めるとともに、95.4%(平成16年度)という府内でもきわめて高い徴収率を維持していき、歳入を確保し財政健全化に努める。
- 経常収支比率**
公債費及び人件費等の経費が減少しているものの、扶助費等が大きく増加し人口の減や景気の低迷などによって税収や交付税が大幅に減少しているために、対前年度0.9%悪化し92.3%となり、類似団体平均を上回っている。現在、「新行財政改革推進計画」の策定を進めており、すべての事務事業をゼロベースで見直ししており、施設・事業の休止又は廃止、統廃合をも含めたあらゆる見直しを検討している。経常的経費についても厳しいシーリングにより削減を図り、財政硬直化を回避する。
- 起債制限比率**
過去から、交付税算入の無いものについては起債しない等、起債抑制策をとってきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後とも新発債の発行を抑制し、起債に頼らない財政運営に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**
過去から、交付税算入の無いものについては起債しない等、起債抑制策をとってきたことにより、比率同様、類似団体平均を下回っている。今後は人口が減少傾向にあるが、今後とも新発債の発行を抑制することにより、この水準を上回らない努力を続けていく。
- ラスパイレス指数**
旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る98.8となっている。「新行財政改革推進計画」においては、新給与表の適用、調整手当の廃止(地域手当3%の新設)、住宅・通勤手当の国基準への改定等、職員給与について、全て国基準どおりの見直しを行うもので給与水準の適正化を図る。
- 人口1,000人当たり職員数**
当町は東西二つの地域に分かれており、類似団体に比べて職員数が多い状況にあった。平成14年度からの「行政改革見直し実施計画」により平成17年12月末までに職員数を23名削減済みであり、さらに現在策定中の「新行財政改革推進計画」により平成18年度から22年度で15名以上の削減を目標としており、最終的に普通会計ベースで220人体制を目指している。また、平成16年7月に、より少ない職員数で効率的に事務を行えるよう機構改革を行ったものである。

